

平成16年7月期 中間決算短信（非連結）

平成16年3月12日

会社名 ゼネラルパッカー株式会社

登録銘柄

店頭

コード番号 6267

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.general-packer.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 原 淳

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理部長

氏名 池澤 晃

TEL (0568) 23-3111 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年 3月12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年 4月12日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年1月中間期の業績(平成15年8月1日~平成16年1月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 1月中間期	2,033	(7.9)	191	(8.0)	203	(5.5)
15年 1月中間期	1,884	(-)	208	(-)	215	(-)
15年 7月期	3,829		337		345	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 1月中間期	122	(1.9)	29	49	-	
15年 1月中間期	125	(-)	2,156	77	-	
15年 7月期	197		2,621	54	-	

(注) 持分法投資損益 16年 1月中間期 - 百万円 15年 1月中間期 - 百万円 15年 7月期 - 百万円
 期中平均株式数 16年 1月中間期 4,160,714株 15年 1月中間期 58,000株 15年 7月期 58,000株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率
 平成15年1月中間期については、前中間期数値がないため、対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 1月中間期	4	00		
15年 1月中間期				
15年 7月期			60	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 1月中間期	4,114	2,474	60.1	550 29
15年 1月中間期	3,661	2,078	56.8	35,841 42
15年 7月期	3,752	2,153	57.4	36,353 96

(注) 期末発行済株式数 16年 1月中間期 4,496,300株 15年 1月中間期 58,000株 15年 7月期 58,000株
 期末自己株式数 16年 1月中間期 700株 15年 1月中間期 - 株 15年 7月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 1月中間期	288	37	235	1,598
15年 1月中間期	456	9	103	846
15年 7月期	192	6	103	1,113

2. 16年7月期の業績予想(平成15年8月1日~平成16年7月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	4,100	410	238	4 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円13銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

関係会社はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営における基本的な価値観・精神・行動基準として、以下の様に社是と経営理念を掲げております。また、この経営理念の実現に向けて、とるべき基本方針として、経営基本方針を定めております。

社是 『創造と挑戦』 - 感ずる、信ずる、行動する -

経営理念 「わが社はずねに、独創的な技術を活かし、顧客の要請に応える高品質な『商品』を提供する」

経営基本方針

1. つねに、弛まぬ研究開発により、新しい商品を生み出す。
2. つねに、献身的な顧客主義に徹する。
3. つねに、プラス思考に徹し、何事にも真正面から取り組む。
4. つねに、自己啓発に励み、全員参画の経営を目指す。
5. つねに、全従業員の幸福を追求し、豊かな社会づくりに貢献する。

この経営理念に基づき、当社は創業以来42年以上にわたり培った独創的な技術と開発力を活かしながら、経営基本方針をより具体的に徹底して実践することで、「全従業員が物心共に幸福になれる会社」及び「健全で強い体質を有し、永続的に発展し、社会貢献できる会社」を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、長期的安定と成長を維持するという観点から、当社の企業価値を増大させる再投資のための内部留保と、株主への継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化や競争力強化のための人材投資、研究開発投資など将来の発展、成長のために引き続き活用していくとともに、安定配当を維持する資金としても有効に活用してまいりたいと存じます。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当4円、期末配当4円、併せて年間配当8円を予定しております。

今後におきましては、株主重視の方針で業績動向及び配当性向等を総合的に勘案し、配当金額を決定していく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1単元の株式数を1,000株としており、その投資単位は50万円を上回る状況で推移しております。投資単位の引下げに関しましては、個人投資家の株式への参加を促進し、株式市場での流動性を高める有用な施策であると認識しております。しかし、同時に事務処理コストの増加も考慮する必要がありますので、今後の市場動向等を勘案しつつ慎重に対処したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、収益性の観点から、売上高経常利益率と株主資本当期純利益率(ROE)を重視しております。当期(平成16年7月期)の数値目標としては、売上高経常利益率10%、株主資本当期純利益率(ROE)10%、総資本経常利益率(ROA)10%を目標としていますが、中期的には持続的な発展のための積極的な投資を実施した上で、売上高経常利益率10%以上を維持しながら、株主資本当期純利益率(ROE)と総資本経常利益率(ROA)を改善していくことにより、企業価値を高めていきたいと考えています。

また、高い生産性を目指す観点から、従業員一人当たりの経常利益についても重要な指標ととらえ、今後中期数値目標を策定して、取り組んでいく所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営ビジョンとして下記の項目を掲げております。

ドライ物向け包装システム No.1 企業

知的労働特化型企业

包装システムの市場創造型トータルプランナー

当社では、このビジョンの実現に向けた基本戦略として、包装機械業界の中で、事業領域をドライ物(乾いた粉末・顆粒・固形物等)向け包装システムに特化するとともに、「高機能を求めるトップ企業に、高い機能を持った製品を提供」という差別化集中戦略を進めております。

中期経営計画については、当期を最終年度とした現中期経営計画(経営目標:売上高経常利益率10%、株主資本当期純利益率(ROE)10%等)を推進中ではありますが、今後とも持続的な成長を図るための新中期経営計画を当期末までに策定し、より一層の高収益体質の確立を目指してまいりたい所存であります。

(6) 会社の対処すべき課題

包装機械業界におきましては、一部に景気回復が見られるものの、引き続き設備投資需要が低迷する中で、受注価格の低下とともに受注競争が一段と激しくなり、企業間の資本取引、技術の移転・販売提携等が活発化する流れのなか、各社は一層の経営改善努力が求められております。

このような状況下で、当社は当期には以下の課題を掲げて、期首より対処するための具体的な施策を継続して推進中であります。

新機種開発の強化とスピードアップ
コストダウンによる価格競争力の強化
営業力の強化と効率化の推進
新戦略機種の水平展開
クレーム対応力の強化と顧客満足度の向上
コンプライアンス及びリスクマネジメント体制の強化

以上に掲げた事項を中心にして、あらゆる施策を推進し、一層の業績の向上と企業の健全性に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を経営課題の一つとして考えております。特に、公正かつ透明な経営を行うために、迅速でタイムリーな経営情報の開示が必要であると認識しております。

また、コンプライアンスにつきましては、経営基本方針に「何事にも真正面から取り組む」を掲げ、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

(a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は取締役6名で構成されており、毎月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。常勤監査役1名は毎回取締役会に出席し、質問並びに意見表明を通し、取締役会の職務遂行状態を監査しております。また、非常勤監査役1名は、必要に応じて取締役会に出席し、弁護士の観点から意見を述べるほか、コンプライアンスの面についても監査しております。

会計監査は、監査法人トーマツに依頼し、定期的な監査を受ける他、経営上の課題についてのアドバイスを受け、常に改善に努めております。

(b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

該当事項はありません。

(c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では会社の業務遂行を効率的に行うため、取締役会以外に実務的な経営課題の協議の場として、取締役と常勤監査役並びに幹部社員の11名で構成する中期経営計画推進会議を月1回継続開催し、経営課題(部門課題)の推進状況の報告と部門間の情報共有化及び経営の意思決定に活かしております。

経営体制につきましては、一層の強化を図るため、平成15年10月27日の定時株主総会で取締役1名の増員を実施しております。

また、外部コンサルティング会社による商法改正・コンプライアンス等についての役員研修会を、当上半期に全6回開催して取締役会の意識向上に努めるとともに、監査役及び内部監査室の業務監査の充実に図って、コンプライアンス及びリスクマネジメント体制の強化に取り組んでおります。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や株式市場の持ち直し等、緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、個人消費の伸び悩み、厳しい雇用情勢の継続、円高傾向もあり、依然として先行き不透明な、景況感の感じられない状況が続きました。

包装機械業界におきましては、企業の設備投資は一部に回復の兆しも見られましたが、全体として設備投資意欲は低調のまま推移しており、業界を取り巻く経済環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境のなかで、当社の営業活動におきましては、当中間会計期間で2件の新機種を開発して市場へ投入する一方、東京で開催された展示会(2003日本国際包装機械展)への出展による見込み客の拡大と新機種の拡販、重点対象市場への迅速な水平展開等、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、業績先行管理の徹底による計画経営の推進、生産性の向上等を図り、収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、前期に引き続きチャック付対応機種の販売が好調に推移するとともに、ガス充填自動包装機の新機種販売の寄与もあり、2,033百万円(前年同期比7.9%増)と増収になりました。一方、展示会出展費用の発生等により販売費及び一般管理費が増加したことから、経常利益は203百万円(前年同期比5.5%減)、中間純利益は122百万円(前年同期比1.9%減)と若干の減益となりました。

品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、チャック付対応機種及び中袋用機種の販売が好調に推移して販売台数が増加したため、売上高は1,014百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

製袋自動包装機は、高価格機種の販売は堅調でしたが、前年同期に比べ大型包装システム用機種の実績が無かったことから、売上高は258百万円(前年同期比38.7%減)となりました。

ガス充填自動包装機は、従来機種より高価格の新機種7台の実績で平均価格が増加したため、売上高は210百万円(前年同期比77.5%増)となりました。

包装関連機器等は、少額機器の受注活動の強化で販売台数が増加したため、300百万円(前年同期比19.2%増)となりました。

保守消耗部品その他につきましては、高額な保守案件の受注件数が増加したため、売上高は249百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、全体としては回復基調にありますが、包装機械業界においては、個人消費の回復にはまだ時間がかかることが予想されることから、最大需要先の食品部門の設備投資意欲は引き続き低調のまま推移するものと予想されます。

このような状況下で当社といたしましては、当中間会計期間の売上高は当初の計画通りで、経常利益も当初の予想よりも順調に推移していることから、引き続き販売が好調なチャック付袋対応機種や新機種を中心に受注活動を強化していくとともに、更なるコストダウン及び生産性の向上に努め、増収、増益をはかってまいります。

以上により、当期の業績予想といたしましては、期初計画通り、売上高 4,100百万円(前年同期比7.1%増)、経常利益410百万円(前年同期比18.7%増)、当期純利益238百万円(前年同期比20.8%増)を予想しております。

(2) 財政状態

当中間会計期間における当社の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、株式の新規発行による収入、たな卸資産の減少などにより前中間会計期間末に比べ752百万円増加し、当中間会計期間末には1,598百万円(前中間会計期間比88.9%増)となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は288百万円となり、前中間会計期間の資金使用456百万円に比べ744百万円資金が増加いたしました。これは、税引前中間純利益が203百万円となり前中間会計期間に比べ11百万円減少したものの、売上債権が前中間会計期間は379百万円増加していたことに対し、当中間会計期間においては24百万円の増加に留まったこと、たな卸資産が前中間会計期間は13百万円減少していたことに対し、当中間会計期間においては137百万円減少していること、未収入金が前中間会計期間では101百万円増加していたことに対し、当中間会計期間においては26百万円減少していること、また、仕入債務は前中間会計期間において154百万円減少していたことに対し、当中間会計期間では53百万円増加していること等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は37百万円となり、前中間会計期間の資金使用9百万円に比べ27百万円増加いたしました。これは、有形固定資産の取得による支出が前中間会計期間の1百万円から当中間会計期間は35百万円の支出となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は235百万円となり、前中間会計期間の資金使用103百万円に比べ338百万円増加いたしました。これは、前中間会計期間には社債償還支出100百万円があったことに対し、当中間会計期間は株式の新規発行を行い、238百万円の資金を得たこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年8月 1日 至 平成15年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年8月 1日 至 平成16年1月31日)	前事業年度 (自 平成14年8月 1日 至 平成15年7月31日)
自己資本比率(%)	56.8	60.1	57.4
時価ベースの自己資本比率(%)	-	60.7	-
債務償還年数(年)	-	0.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	425.5	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書に記載されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書に記載されている利息の支払額を使用しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. 当社は、平成15年12月18日に日本証券業協会に店頭登録したため、前中間会計期間及び前事業年度の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
4. 前中間会計期間及び前事業年度の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年1月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年1月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年7月31日現在)	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		856,195		1,598,698		1,113,364	
2. 受取手形	2	573,222		323,929		670,931	
3. 売掛金		595,036		797,028		425,615	
4. たな卸資産		855,461		630,616		768,550	
5. 未収入金	3	240,181		178,636		205,526	
6. その他		25,706		29,209		29,809	
貸倒引当金		1,909		1,414		1,518	
流動資産合計		3,143,893	85.9	3,556,704	86.4	3,212,280	85.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物	1	217,261		226,021		234,219	
(2)その他	1	148,340		167,801		147,365	
有形固定資産合計		365,601		393,822		381,584	
2. 無形固定資産		1,752		2,650		2,822	
3. 投資その他の資産		150,686		161,060		155,337	
貸倒引当金		67		-		-	
投資その他の資産合計		150,619		161,060		155,337	
固定資産合計		517,973	14.1	557,534	13.6	539,744	14.4
資産合計		3,661,867	100.0	4,114,238	100.0	3,752,024	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年1月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年1月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年7月31日現在)		
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		737,831		780,654		738,698		
2. 買掛金		219,452		193,468		181,668		
3. 賞与引当金		22,107		22,424		22,541		
4. その他	4	336,640		367,482		381,524		
流動負債合計		1,316,032	35.9	1,364,029	33.2	1,324,432	35.3	
固定負債								
1. 退職給付引当金		26,157		25,026		28,312		
2. 役員退職慰労引当金		240,875		250,935		245,750		
固定負債合計		267,032	7.3	275,961	6.7	274,062	7.3	
負債合計		1,583,064	43.2	1,639,990	39.9	1,598,494	42.6	
(資本の部)								
資本金								
資本金		155,000	4.2	251,577	6.1	155,000	4.1	
資本剰余金								
資本準備金								
資本準備金		135,000		282,269		135,000		
資本剰余金合計		135,000	3.7	282,269	6.8	135,000	3.6	
利益剰余金								
1. 利益準備金		11,000		11,000		11,000		
2. 任意積立金		1,600,000		1,700,000		1,600,000		
3. 中間(当期)未処分利益		179,675		225,840		251,631		
利益剰余金合計		1,790,675	48.9	1,936,840	47.1	1,862,631	49.6	
その他有価証券評価差額金		1,872	0.0	4,001	0.1	897	0.0	
自己株式		-	-	439	0.0	-	-	
資本合計		2,078,802	56.8	2,474,248	60.1	2,153,529	57.4	
負債資本合計		3,661,867	100.0	4,114,238	100.0	3,752,024	100.0	

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年8月 1日 至 平成15年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年8月 1日 至 平成16年1月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年8月 1日 至 平成15年7月31日)	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
売上高		1,884,906	100.0	2,033,400	100.0	3,829,059	100.0
売上原価		1,323,175	70.2	1,436,796	70.7	2,724,073	71.1
売上総利益		561,731	29.8	596,603	29.3	1,104,985	28.9
販売費及び一般管理費		353,071	18.7	404,629	19.9	767,113	20.0
営業利益		208,660	11.1	191,974	9.4	337,871	8.8
営業外収益	1	7,381	0.4	42,124	2.1	9,022	0.2
営業外費用	2	798	0.0	30,623	1.5	1,501	0.0
経常利益		215,243	11.4	203,474	10.0	345,393	9.0
特別利益		-	-	104	0.0	-	-
特別損失	3	-	-	-	-	1,469	0.0
税引前中間(当期)純利益		215,243	11.4	203,578	10.0	343,923	9.0
法人税、住民税及び事業税		97,622		81,173		155,183	
法人税等調整額		7,471	4.8	283	4.0	8,308	3.8
中間(当期)純利益		125,092	6.6	122,688	6.0	197,049	5.1
前期繰越利益		54,582		103,151		54,582	
中間(当期)未処分利益		179,675		225,840		251,631	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		前中間会計期間 (自 平成14年8月 1日 至 平成15年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年8月 1日 至 平成16年1月31日)	前事業年度のキャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年8月 1日 至 平成15年7月31日)
区分	注記 番号	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		215,243	203,578	343,923
2. 減価償却費		10,049	10,028	20,823
3. 受取利息及び受取配当金		222	191	741
4. 支払利息及び社債利息		798	677	1,501
5. 株式公開費連費用		-	19,925	-
6. 保険戻戻金		-	40,609	-
7. 売上債権の増加額		379,005	24,409	307,226
8. たな卸資産の減少額		13,613	137,934	100,524
9. 未収入金の減少額(増加額)		101,000	26,890	66,345
10. 仕入債務の増加額(減少額)		154,379	53,755	191,296
11. 役員賞与の支払額		17,600	45,000	35,000
12. その他		20,759	28,689	51,332
小計		391,742	371,268	82,504
13. 利息及び配当金の受取額		222	191	741
14. 利息の支払額		1,381	677	2,084
15. 法人税等の支払額		63,436	109,920	108,688
16. 株式公開費連費用の支払額		-	13,505	-
17. 保険戻戻金の受取額		-	40,739	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		456,338	288,096	192,535
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		6,000	-	6,000
2. 定期預金の払戻による収入		-	-	10,000
3. 有形固定資産の取得による支出		1,616	35,040	2,619
4. 無形固定資産の取得による支出		-	-	1,250
5. その他		2,333	2,786	6,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,950	37,826	6,583
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 社債の償還による支出		100,000	-	100,000
2. 株式の発行による収入		-	238,983	-
3. 自己株式の取得による支出		-	439	-
4. 配当金の支払額		3,480	3,480	3,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		103,480	235,064	103,480
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		569,768	485,334	302,599
現金及び現金同等物の期首残高		1,415,963	1,113,364	1,415,963
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		846,195	1,598,698	1,113,364

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年8月 1日 至 平成15年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年8月 1日 至 平成16年1月31日)	前事業年度 (自 平成14年8月 1日 至 平成15年7月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 仕掛品 個別原価法による原価法</p> <p> 原材料 移動平均法による原価法</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 仕掛品 同左</p> <p> 原材料 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 仕掛品 同左</p> <p> 原材料 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 定率法によっております。</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物・・・8～47年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p> 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を基準とし、当中間会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p> 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p> 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p> 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p> 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を基準とし、当事業年度の負担すべき金額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年8月 1日 至 平成15年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年8月 1日 至 平成16年1月31日)	前事業年度 (自 平成14年8月 1日 至 平成15年7月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は当中間会計期間末自己都合要支給額(中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額(中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年8月 1日 至 平成15年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年8月 1日 至 平成16年1月31日)	前事業年度 (自 平成14年8月 1日 至 平成15年7月31日)
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) -</p> <p>(3) -</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) -</p> <p>(3) -</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年8月 1日 至 平成15年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年8月 1日 至 平成16年1月31日)	前事業年度 (自 平成14年8月 1日 至 平成15年7月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。	-	-

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年1月31日現在)	当中間会計期間末 (平成16年1月31日現在)	前事業年度末 (平成15年7月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 436,069千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 445,442千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 435,792千円
2 -	2 中間会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 18,185千円	2 -
3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 240,025千円	3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 178,636千円	3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 205,462千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4 -

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年8月1日 至平成15年1月31日)	当中間会計期間 (自平成15年8月1日 至平成16年1月31日)	前事業年度 (自平成14年8月1日 至平成15年7月31日)
1 営業外収益の主要項目 展示機賃貸収入 2,400千円 受取賠償金 1,715千円	1 営業外収益の主要項目 保険返戻金 40,609千円	1 営業外収益の主要項目 展示機賃貸収入 2,400千円 受取賠償金 1,883千円
2 営業外費用の主要項目 -	2 営業外費用の主要項目 新株発行費 8,624千円 株式公開関連費用 19,925千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,384千円
3 特別損失の主要項目 -	3 特別損失の主要項目 -	3 特別損失の主要項目 固定資産除去損 1,469千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 9,430千円 無形固定資産 94千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 9,649千円 無形固定資産 171千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 19,499千円 無形固定資産 274千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年8月 1日 至 平成15年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年8月 1日 至 平成16年1月31日)	前事業年度 (自 平成14年8月 1日 至 平成15年7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 856,195 千円	現金及び預金勘定 1,598,698 千円	現金及び預金勘定 1,113,364 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000 千円	現金及び現金同等物 1,598,698 千円	現金及び現金同等物 1,113,364 千円
現金及び現金同等物 846,195 千円		

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年8月 1日 至 平成15年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年8月 1日 至 平成16年1月31日)	前事業年度 (自 平成14年8月 1日 至 平成15年7月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>42,804</td> <td>22,540</td> <td>20,264</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>36,368</td> <td>28,059</td> <td>8,308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,173</td> <td>50,599</td> <td>28,573</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(有形固定資産)	42,804	22,540	20,264	その他				無形固定資産	36,368	28,059	8,308	合計	79,173	50,599	28,573	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>37,924</td> <td>16,148</td> <td>21,776</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,016</td> <td>4,296</td> <td>7,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,941</td> <td>20,444</td> <td>29,497</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(有形固定資産)	37,924	16,148	21,776	その他				無形固定資産	12,016	4,296	7,720	合計	49,941	20,444	29,497	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>38,673</td> <td>21,969</td> <td>16,703</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>36,368</td> <td>31,696</td> <td>4,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,041</td> <td>53,666</td> <td>21,375</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(有形固定資産)	38,673	21,969	16,703	その他				無形固定資産	36,368	31,696	4,671	合計	75,041	53,666	21,375
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
(有形固定資産)	42,804	22,540	20,264																																																											
その他																																																														
無形固定資産	36,368	28,059	8,308																																																											
合計	79,173	50,599	28,573																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
(有形固定資産)	37,924	16,148	21,776																																																											
その他																																																														
無形固定資産	12,016	4,296	7,720																																																											
合計	49,941	20,444	29,497																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
(有形固定資産)	38,673	21,969	16,703																																																											
その他																																																														
無形固定資産	36,368	31,696	4,671																																																											
合計	75,041	53,666	21,375																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,683千円 1年超 17,260千円 合計 29,944千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,983千円 1年超 20,756千円 合計 30,740千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,522千円 1年超 14,042千円 合計 22,564千円																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,636千円 減価償却費相当額 6,965千円 支払利息相当額 538千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,621千円 減価償却費相当額 6,011千円 支払利息相当額 664千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,581千円 減価償却費相当額 14,238千円 支払利息相当額 1,032千円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	前中間会計期間末 (平成15年1月31日現在)			当中間会計期間末 (平成16年1月31日現在)			前事業年度末 (平成15年7月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照 表計上額	差 額
株 式	17,051	13,864	3,187	17,051	23,694	6,643	17,051	18,542	1,490
合 計	17,051	13,864	3,187	17,051	23,694	6,643	17,051	18,542	1,490

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行うべきものではありません。

なお、減損の判定にあたっては、中間会計期間末及び事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成15年1月31日現在)	当中間会計期間末 (平成16年1月31日現在)	前事業年度末 (平成15年7月31日現在)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	中間貸借対照表計上額 5,000	中間貸借対照表計上額 5,000	貸借対照表計上額 5,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成14年8月1日 至平成15年1月31日)、当中間会計期間(自平成15年8月1日 至平成16年1月31日)及び前事業年度(自平成14年8月1日 至平成15年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成14年8月1日 至平成15年1月31日)、当中間会計期間(自平成15年8月1日 至平成16年1月31日)及び前事業年度(自平成14年8月1日 至平成15年7月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成14年8月1日 至平成15年1月31日)、当中間会計期間(自平成15年8月1日 至平成16年1月31日)及び前事業年度(自平成14年8月1日 至平成15年7月31日)

該当事項はありません。

(当中間会計期間中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価額(円)	資本組入額(円)
平成15年10月29日	株式分割(1:70)	4,002,000	-	-
平成15年12月18日	公募	400,000	442	88,400,000
平成16年1月17日	第三者割当	37,000	442	8,177,000

(1株当たり指標遡及修正値)

中間決算短信に記載されている1株当たり指標を平成16年1月中間期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成16年7月期 中 間 円 銭	平成15年7月期	
		中 間 円 銭	期 末 円 銭
1株当たり中間(当期)純利益	29 49	30 81	37 45
1株当たり配当金	4 00	-	0 86
1株当たり株主資本	550 29	512 02	519 34

(注)平成16年7月期に株式分割を実施

効力発生日 平成15年10月29日に1:70の株式分割

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	前中間会計期間 (自 平成14年8月 1日 至 平成15年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年8月 1日 至 平成16年1月31日)		前事業年度 (自 平成14年8月 1日 至 平成15年7月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
給袋自動包装機	880,678	62.0	1,014,455	68.4	1,901,337	65.4
製袋自動包装機	421,567	29.7	258,540	17.4	741,557	25.5
ガス充填自動包装機	118,535	8.3	210,347	14.2	264,004	9.1
合計	1,420,780	100.0	1,483,342	100.0	2,906,899	100.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目	前中間会計期間 (自 平成14年8月 1日 至 平成15年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年8月 1日 至 平成16年1月31日)		前事業年度 (自 平成14年8月 1日 至 平成15年7月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
給袋自動包装機	1,032,546	758,573	1,088,564	503,151	1,723,674	429,042
製袋自動包装機	334,237	272,080	314,535	336,295	662,447	280,300
ガス充填自動包装機	129,884	96,949	3,287	120,000	505,464	327,060
包装関連機器等	270,440	173,770	199,045	122,904	540,005	224,215
合計	1,767,107	1,301,372	1,605,432	1,082,350	3,431,591	1,260,617

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目	前中間会計期間 (自 平成14年8月 1日 至 平成15年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年8月 1日 至 平成16年1月31日)		前事業年度 (自 平成14年8月 1日 至 平成15年7月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
給袋自動包装機	880,678	46.7	1,014,455	49.9	1,901,337	49.6
製袋自動包装機	421,567	22.4	258,540	12.7	741,557	19.4
ガス充填自動包装機	118,535	6.3	210,347	10.3	264,004	6.9
包装関連機器等	252,015	13.4	300,356	14.8	471,135	12.3
保守消耗部品その他	212,111	11.2	249,701	12.3	451,024	11.8
合計	1,884,906	100.0	2,033,400	100.0	3,829,059	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。